

比較生産費説の展開

清水貞俊

I

比較生産費説はその静態的性格が云々されており、したがってその適用において限界があるとしても、今なお国際貿易の基礎理論としての妥当性を失なっていない。本稿においては筆者が比較生産費説について日頃思っていることを展開して見たい。

いうまでもなく比較生産費説はリカードゥによって打たてられた理論で、リカードゥの貿易理論ともいわれている。これによると、国際貿易は生産費の絶対的相違を必要とせず、相対的相違があれば起り得るというのである。すなわち、リカードゥはその名著『経済学および租税の諸原理』においてその理論を展開している。彼はいう。

「イギリスは羅紗を生産するには一年間一〇〇人の労働を要し、又葡萄酒を醸造せんと試みたならば、同一時間亘って一二〇人の労働を要するが如き事情の下に在るものとしよう。従ってイギリスは葡萄酒を輸入し、而して羅紗の輸出に依って之を購うことを利益とするであらう。

ポルトガルにおいて葡萄酒を生産するには一年間僅に八〇人の労働を要し、又同じ国において羅紗を生産するには、同時間に亘って九〇人の労働を要するものとしよう。従って、ポルトガルにとっては羅紗と交換に葡萄酒

を輸出するのが有利であろう。此の交換は、ポルトガルの輸入する貨物がポルトガルにおいてイギリスにおけるよりも少量の労働を以て生産せられ得る場合においても、猶お矢張り行われ得るであろう。ポルトガルは羅紗を九〇人の労働を以て造り得るに拘らず、猶お此の国はそれをその生産に一〇〇人の労働を要する国から輸入するのである。何となれば、ポルトガルにとっては、その資本の一部分を葡萄栽培から羅紗の製造に割いて生産し得べきよりも、一層多くの羅紗をイギリスから交換し来るべき、葡萄酒の生産にその資本を投ずる方が、一層有利たるべきを以てである。⁽¹⁾

これを要約すれば次の如くである。ラシャおよびブドー酒を生産するのにイギリスとポルトガルでは表のような関係にある。すなわち、ポルトガルはラシャの生産においてもブドー酒の生産においても絶対的に勝っている

	ラシャを生産するに要する労働量	ブドー酒を生産するに要する労働量
イギリス	一〇〇人	一二〇人
ポルトガル	九〇人	八〇人

が、ブドー酒の生産においてその勝り方が大きい。つまりポルトガルはブドー酒の生産に比較優位をもつ。逆にイギリスはラシャの生産においても、ブドー酒の生産においても劣っているが、ラシャの生産においてはその劣り方が少ない。イギリスはラシャの生産に比較優位をもつ。したがってイギリスはラシャの生産に特化し、ポルトガルはブドー酒の生産に特化し、ラシャの生産についてはポルトガルは絶対的に勝っているにも拘わらず、イ

ギリスから輸入する。ただし、その方が双方共に利益だから、というのである。

二財の生産において一方の国が絶対的に勝っていても、その間に相対的な生産力の差異があれば、お互いに比較的に優位な産業に特化し、貿易が行なわれるというのが比較生産費説である。この場合、国内においては労働力、資本の移動が容易に行なわれるが、国が異なれば労働力、資本の移動が完全に行なわれ得ないことが前提されている。もしこの例で、労働力および資本の移動が完全に行なわれるならば、イギリスの資本も労働力も、あがてポルトガルへ移動し、この地でラシャもブドー酒も生産され、イギリスでは生産されないだろう。

ところでリカードゥは以上のような例をあげて、このような場合に貿易が成立し、両国共に利益になると述べるが、何故そうなるのかについては単に次のように述べているにすぎない。「二人の人があって、兩者共に靴と帽子を造ることを能くし、而して一方の人は何れの仕事に於ても優れているが、帽子の製作に於ては、彼はその競争者を凌ぐこと五分の一、即ち二割に過ぎず、靴の製作に於ては、その能く彼に勝ること三分の一即ち三割三分である場合、優れる者が専ら靴の製作に当り、劣れる者が帽子の製作に当ることは兩者双方の利益ではないだろうか」と。

しかしこれでは何ら詳しい説明になっていないのみでなく、もし劣者が価値以下に販売するのでない限り、需要の少ない場合には優れた者が靴も帽子も作り、劣者は仕事からしめだされることもあり得る。帽子と靴の例(別の商品名をとって色々な形で説明されているが)は比較生産費説の説明とは本質的に異なったものである。ハーバラーは比較生産費説による貿易の成立を次のように説明する。リカードゥの設例から貿易開始前においてイギリスおよびポルトガルでブドー酒とラシャは次のような交換比率にあることがわかる。

イギリスにおける交換比率

ブドー酒一単位 \parallel ラシャ一・二単位

ポルトガルにおける交換比率

ブドー酒九単位 \parallel ラシャ八単位

即ち、ブドー酒一単位 \parallel ラシャ \circ ・八八単位

貿易開始後ポルトガルでブドー酒を所有し、ラシャと交換したく思っている人は、これを自国のラシャと交換するよりも、ブドー酒一単位が一・二単位のラシャを支配しているイギリスへ送り、そこで交換するのが有利である。他方イギリスはラシャの生産に特化し、これと引換えにポルトガルのブドー酒を輸入する方がブドー酒を入手する費用が安くすむ。ポルトガルにとっては一単位のブドー酒と引換えにラシャ \circ ・八八単位より少しでも多くのラシャが得られれば貿易を開始するに十分な刺激となるし、イギリスにとっては一単位のブドー酒を得るのに与えなければならぬラシャが一・二単位より少しでも少なければ貿易を開始するに十分な誘因となる。したがって一単位のブドー酒に対する交換比率が \circ ・八八単位から一・二単位の間ならば貿易が行なわれ、両国にとって利益となるのである。⁽³⁾かくして貿易によって労働が節約され、あるいは同じ労働でより多くの商品が得られることになる。

ここで交換比率がブドー酒一単位に対してラシャ \circ ・八八単位であれば貿易による利益は総てイギリスの手に帰し、ブドー酒一単位に対してラシャ一・二単位が与えられるならば貿易の利益は逆に総てポルトガルの手に入る。実際は恐らくどこか中間のところに交換比率が定まり、その比率に依じて両国の利益となるであろう。

- (1) Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, Gonnert's ed. 1929. p. p. 115-116.
小泉信三訳 一三三—四頁
- (2) Ricardo, *op. cit.* p. 116, n.
- (3) Harberler, *Theory of International Trade*. p. p. 129-130. 参照

II

リカードゥは貿易の成立要因を投下労働の観点から見て、その相対的な大きさによって貿易の成立を説明した。いうまでもなく、リカードゥは労働価値説をA・スミスから受けつぎ、一層深化・発展させたのであり、比較生産費説も労働価値説の上に立っている。リカードゥの『経済学』は一方では労働価値説を貫きながらマルクスにより一層発展させられており、同時に労働価値説を放棄した形でミル、マーシャル等の近代経済学を受けつがれている。比較生産費説も同じく両方の学派により研究され、展開されている。

リカードゥの比較生産費説を労働価値説を貫徹させ、マルクス主義の立場から展開したものに国際価値論がある。国際価値論の研究は戦前の名和統一教授の研究に端を発するが、それをめぐって戦後大論争が展開された。この論争についての立入った紹介は本稿の目的ではない。最少限の紹介にとどめながら、筆者の考えを附加する。マルクスはラッサール宛の書簡、エンゲルス宛の書簡、『経済学批判』序言などで彼の研究のプランを示し、その中で国際貿易、世界市場についての研究予定が示されていた。しかし実際にはその体系的展開はマルクスの残した著作の何れにおいてもなされないままに終わっている。したがってマルクス経済学の立場から国際貿易、世

界経済論を展開する場合、マルクスの著書『経済学批判』『資本論』『剰余価値学説史』などの中で断片的に述べられている命題を解釈し、あるいは参考としつつ、マルクスの全経済学の体系の中でどのように展開するか問題となる。国際価値論の研究も、そのようなマルクスの命題の解釈から出発する。マルクスの命題をかかげることから始めよう。

「セーは、コンスタンチオ (Constantio) によるリカードの翻訳に対する彼の註釈において、外国貿易に関し、ただ一つだけ正当な注意をなしている。利潤は、欺瞞によっても、すなわち他の人が損失して一人の人が利得するということによっても、作られ得る。一国内における損失と利得とは相殺される。が、国際間では、そうでない。そしてリカードの理論を観察してさえも——セーはこのことを注意していないが——、一国の三労働日が他国の一労働日と交換されうる。価値法則は、この場合、本質的な変形をこうむる。いいかえれば一国内において熟練労働・複雑労働が、不熟練労働・単純労働に対して有するのと同じような具合に、諸国の労働日は互に関係しあっている。この場合においては、富国が貧国を搾取するのであって、このことはジョン・スチュアート・ミルもまた彼の著『若干の未解決なる問題云々』において述べているごとく、貧国がその交換によって利得する場合においてさえも、そうである。」⁽¹⁾「対外商業に投下された資本が高い利潤率を生じうるのは、けだし、この場合には第一に、生産能率の低い他国の生産する商品との競争が行われるからであり、したがって、より進歩した国は自国の商品を——競争国よりも安くではあるが——その価値以上に売るからである。この場合には、より進歩した国の労働が高い比重をもつ労働として利用される限りに関して利潤率が増大するが、それはけだし、「自国内では」質的により高い労働として支払われない労働がかかるものとして販売されるからである。同じ関係は、

そこへ商品が送られ又そこから商品が買受けられる国に対しても生じうる。すなわち、その国は受けとるよりも多くの対象化された労働を現物で与えるという、しかもその国は自ら生産しうるよりも安く商品を受けとるといふ関係である。」⁽²⁾「この恵まれた国は僅かの労働と交換して多くの労働を受けとる。」⁽³⁾

ここにてでくる価値法則の変形(モディフィケーション)、一労働日と三労働日の交換、富国による貧国の搾取などの理解をめぐって議論がたたかわされたのである。

まず名和統一教授の見解を見よう。教授は価値法則のモディフィケーション―不等価交換と解され、どのような場合にモディフィケーションすなわち不等価交換がおこるかを述べられる。まず価値形成実体である簡単な平均労働が「異なった国々と文化時代とでその性格を変ずる」とマルクスが述べていることについて、その理由として、(1)労働強度の差異、(2)それぞれの国における簡単労働と複雑労働との組合せの差異、(3)異なる国々の間の全般的生産力段階の差異、の三つをあげ、まず第一に労働強度の差異の場合には等しい労働時間でも異なった価値を生み出すので不等価交換にはならないとされる。⁽⁴⁾次にそれぞれの国における簡単労働と複雑労働との組合せの差異による場合を、(A)生産力段階の差異による場合と、(B)生産力段階が等しくても自然的条件の異なる場合の二つに分け、後者すなわち(B)の場合は「両国の生産力段階が等しき限り、複雑労働と単純労働との社会的組成に変様あるも、全体として見れば国民的労働そのもの高さは等しく、……一国が他国を搾取するという事実は認められない筈である」⁽⁵⁾として結局問題は(2)の(A)および(3)、すなわち生産力段階の差異ある場合にのみ不等価交換が成立すると見なされる。すなわち、「問題は商品交換、価値論の基礎場面で取り上げられておるのであり、国

際間の不等価交換、國際貿易を通じての搾取、超過利潤取得の成立には、國際間における生産力段階の差異があれば足りうるのである⁽⁶⁾。と。ところで、「全体として生産力の進める国で、後れた国に対し、あらゆる商品種類に丁度同じ比率で労働生産性が大なるものであれば、同一産業部内の労働生産性の差等と全く同じ關係に立つものであって、より生産力の後れた国の労働は、不器用者、怠け者の労働に類似せらるべく、より長き労働時間を費したとするも、それだけ価値が大であるとはいひえずこの場合価値法則のモディフィケーションとはいひえず、価値法則が当然に命ずるところのものであることは瞭らかである。」⁽⁷⁾「たしかにイギリスの輸出工業、製造工業をとって、これをポーランドやインドの同種産業部門の労働生産性と較べてイギリスのこの部門の労働生産性は遙に高い。仮に紡績労働をとってイギリスの紡績労働の労働生産性はインドのその三倍であるとする。この部門、紡績労働に限る限り、イギリス労働が印度労働に較べて三倍の重みを持つ労働、高級労働と見なされることは、それ自身価値法則の命ずるところである⁽⁸⁾」と述べられる。ではどのような場合にモディフィケーションが起るか。ここで教授は独特の基軸産業なるものをもってこられる。そして各国間の労働の換算比率が基軸産業の労働生産性の比率によって換算が行なわれるときに搾取が、価値法則のモディフィケーションが行なわれるとされる。基軸産業についてはマルクスが「すべての社会諸形態にはすべての他の産業に等級と勢力とを指示する特定の生産がある⁽⁹⁾」という箇所から「実際に各国における資本家社会の発展において、また世界市場において、基軸をなし、推進力の重心をなし、あらゆる他の使用価値種類の労働の比重を定め、普遍的な照明を与えるところの特定の使用価値種類の労働がある⁽¹⁰⁾」と説明しておられる。

松井清教授の場合は「要するにマルクスが、価値法則のモディフィケーションと呼ぶところのものは、生産力の国際的な不均等から生ずる国内価値と国際価値の背離⁽¹¹⁾」であるとされ、具体的には「要するにブドー酒におけるポルトガルの優越は $\frac{2}{3}$ であり、ラシヤにおける優越は $\frac{10}{9}$ なのであるから、その間の比率で両国の国民的労働の換算が行なわれれば、ブドー酒はポルトガルから、ラシヤはイギリスから輸出さるべき態勢ができ上り、両国間におけるブドー酒とラシヤの交換比率が決定される。そしてその場合、両商品とも価値どおりに販売されず、その意味で価値法則のモディフィケーションが行なわれていることになる⁽¹²⁾」とモディフィケーションの意味を述べられる。しかしここまでの説明では不等価交換が先進国の有利になる説明にはならないが、国際市場価値を説明されるところで次のようにいわれる。「イギリスからラシヤが輸出されるのは、国内価値ではポルトガルよりも高いが、国際価値では、ポルトガルよりも低いためである⁽¹³⁾」「国際価格の変動により、あるときにはイギリスがより多くの利益を獲得し、あるときにはポルトガルがより多くの利益を獲得しているけれども、それはあくまで相対的利益にかんすることであって、絶対的にみるならば、いずれの場合にあっても、生産力の高いポルトガルが生産力の低いイギリスの犠牲において貿易からの利益を獲得しているのである⁽¹⁴⁾」と。すなわち、国際価値(国際市場価値)的には等価交換でも、国民的価値から不等価交換であるとされる。「世界市場のこのような複雑な構造の故に、一国の三労働日と他国の一労働日が交換されるとき、世界的平均労働から見れば等価だが、国民的⁽¹⁵⁾平均労働から見れば、不等価であるという妙な事実が生まれてくる」と述べておられる。

以上名和、松井両教授の所説を紹介したが、これに対する私の積極的な批判を展開するかわりに私自身の見解

を述べたい。

リカードゥは「一国に於ける貨物の相対価値を左右すると同一の規則は、二つ又はそれ以上の国の間に交換される貨物の相対価値を左右しはしない」と述べて(16)国際間には異なった規則が支配することを述べるだけで、その国際間に適用される規則を価値的観点から展開することはしていない。メルヒンガアは「リカードオは彼によって展開された労働価値説の前提の下に、一〇〇人のイギリス人の労働は八〇人のイギリス人のそれに対して与えられないといっている。この命題は勿論イギリスに対してのみ妥当するものではなくて、又、ポルトガルおよびその他何れの国に対しても準用されるのである。厳密に見て各国はそれぞれその固有の価値法則、その固有の価値体系をもつ。勿論各国はその性質の違った価値法則をもつかの如き意味においてではなく、すべての国にとって一つの労働価値法則が妥当するのである。しかしそれぞれの国における生産力は不均等であるから、そのそれぞれの内容は異なる。すなわち価値単位は異なる内容をもつ。国際貿易の問題は従ってリカードオにとっては、商品の一国価値体系より、他国価値体系への移行に関する法則を発見するにあった。純論理的に見てこれが正に彼によって提示された国際価値法則の課題である」と(17)いっているように一国の価値体系と他国のそれとはその内容が異なり、その転換または移行の法則を把握することが国際価値論の問題である。

周知のように、マルクスにあっては、価値を形成する実体は抽象的・人間的労働である。ところで無制約な、同等な人間的労働の支出、単なるエネルギーの支出である簡単な労働でありながら国が異なると同一分量の労働の支出(共に単純な労働)が異なった大いさの価値を生み出す。マルクスは次のように述べている。「簡単な平均労働そのものは、なるほど、相異なる国々および諸文化時代においてその性格を変ずるが、しかし、ある当面の

社会では与えられている。⁽¹⁸⁾」

今商品の価値量を V であらわし、支出された労働の量を時間的継続で測った分量をとすると V と t との間には如何なる関係があるだろうか。「その価値の大きさは如何にして度量されるか? それに含まれている『価値を形成する実体』すなわち労働の分量によってである。⁽¹⁹⁾」ある使用価値の大きさを規定するものは、社会的に必要な労働の分量、または、その使用価値の生産のために社会的に必要な労働時間に他ならない。⁽²⁰⁾「すなわち商品の価値量 V は支出された労働時間 t によって測定され、規定されるだけであって、 $V \propto t$ なる関係には立ち得ない。(二〇〇)時間の労働を要した商品の価値が直ちに二〇〇とはいえない)。正確にいうと V と t とは正比例の関係にある。つまり、

$$V \propto t$$

あるいは $V = at$ (a は比例定数)

} (1)

かくして「一商品の価値の大きさはその商品に自らを実現する労働の分量に正比例して変動する⁽²¹⁾」のであり、
 「同じ大きいさの労働分量を含む・または同じ労働時間内に生産される・諸商品は、同じ大きいさの価値を有する。
 ある商品の価値が他の各商品の価値に対する比は、一方の生産に必要な労働時間が他方の生産に必要な労働時間に対する比に等し⁽²²⁾」。

ある商品の価値を V 、その生産に必要な労働時間を t とし、他の一商品の価値を V' 、その生産に要する労働時間を t' とすると、(1)より

$$\left\{ \begin{array}{l} V = \alpha t \\ V' = \alpha t' \end{array} \right.$$

これから
$$\frac{V}{V'} = \frac{t}{t'} \dots\dots\dots (2)$$

したがって二商品の価値の比はその生産に要した労働時間の比に等しいことになる。

今一着の上衣を作るのに二〇時間の労働を要し、一〇エルレの亜麻布を作るのに一〇時間の労働を要したとすると一着の上衣の価値は二〇 α であり、一〇エルレの亜麻布の価値は一〇 α である。逆にいうと、二〇 α 、一〇 α はそれぞれある与えられた社会において、社会的に必要な二〇労働時間、一〇労働時間がこれらの商品に価値として対象化されていることを示すものである。

さてこの比例定数 α についてであるが、価値を作り出す労働は社会的性格を帯び、その性格は当面の社会によって規定され、労働の性格、簡単な平均労働の性格は、ある当面の社会においては与えられているが、文化時代および国を異にしたがってその性格を異にすることは既に見た通りである。その原因としては主として生産側に原因があり、生産諸条件、労働の生産性、労働強度の差等、一口にいつて生産力の大小に原因があとと考えられる。右の式における α こそが労働の性格を異にする社会的因子の記号的表現である。 α は一定の国の内部では常に一定であるが国を異にするに従って α も異なる。価値の量は支出された労働の時間により測定されるとしても、諸商品の価値対象性は(マルクスもいっているように)マダム・クイックリーとは異なって、全くつかまえてどころがないのである。したがって、価値は現象形態としての交換価値として、すなわち一商品の他の商品に

対する交換比率としてしか、つかまえられる。一着の上衣(その価値は 20α)と 10 エルの亜麻布(その価値は 10α)とはその価値の比率が 20 対 10 または 2 対 1 という比でしかつかまえられるのであり、一国内における限り、 α は価値の規定性には入り込まず、価値の比は専ら労働時間の比によって決定されるのである。

ところが国を異にすれば α の値が異なるのであるから、 α を捨象することはできなくなり、価値は地方的形態をぬぎすて、 10α 、 100α 等という本来の姿をとり戻す。「世界貿易においては、諸商品はそれらの価値を普遍的に展開する」⁽²³⁾のである。今一国における社会的性格、あるいはその生産性をあらわす系数を α とし、他国のそれを α' とすると、

$$V = \alpha t$$

$$V' = \alpha' t'$$

$$\text{同じ } t = \text{const.} \quad \alpha > \alpha' \quad \text{とする } V > V'$$

生産性の大きな国程 α は大であるから、生産性の大きな国は一定時間に、より大なる国際価値(実は価値と全く同じもの)を生み出す。「一国において資本家的生産が発展する程度に応じて、労働の国民的強度と生産性は国際水準以上に高まる。異なる諸国で等しい労働時間に生産される同一種類商品の異なる分量は等しからざる国際的価値をもち、それは異なる価格で、すなわち国際価値に従って、異なる貨幣額で表現される」⁽²⁴⁾。

ここで注意すべきことは、価値の大きさはあくまでも $V (= \alpha t)$ であり、一国内では α が一定であるから t がそのまま価値を表現するかに見えることである。それが国際市場へ出てくると再び $V = \alpha t$ としてあらわれるのであり、普遍的な、本源的形態に立ちかえるのである。したがって国民的価値も国際的価値も本質においては全

く同じものVである。国民的価値と国際的価値を全く別の物の如く見て、国際的価値において等価であっても、国民的価値において不等価であるなどとはいえない。

いまA国で a の価値をもつ商品がB国で b の表現を受けたとする。ともに価値Vなる同一商品であるから

$$aV = a'V$$

$$\therefore V = \frac{a'}{a}V$$

すなわちA国で t 労働時間で表示される価値物はB国へ行くと t' 労働時間(= $\frac{a'}{a}t$ 労働時間)で表示される。時間的評価の基準が変わるだけで価値そのものは何ら変化しない(この換算比 $\frac{a'}{a}$ は行沢教授が国際価値生産性と名づけた概念と似ている)⁽²⁵⁾。かくしてA国の一労働日がB国の三労働日に換算されるのであり、これこそがマルクスの価値法則のモディフィケーションといったもので、これは価値法則の破壊でも、不等価交換の問題でもなく、モディファイされた価値法則の貫徹である。国際価値論の問題は一国の労働価値が他国の労働価値に換算される基準あるいは法則を究明するものである。

かくして換算された国際価値(国際的個別価値)を基礎として国際市場価値が形成されることは国内の場合と変わりなく、市場価値以下の個別価値をもつ商品は特別剰余価値または超過利潤を得ることはない迄もない。

不等価交換の問題は後進国の商品が適正な交換比率 $\frac{a}{a'}$ 以下に価値評価された場合におこるのであり、交易条件悪化の問題と関連させて論ずべきである。その一つの方法としてJ・S・ミル流の相互需要説がある。これについては節をあらためて論ずる。

- (1) マルクス『剰余価値学説史』第三卷 邦訳マル・エン全集第一一巻二八五頁
- (2) マルクス『資本論』第三部 長谷部訳第三部上 三四六〜七頁
- (3) マルクス 同 邦訳三四七頁
- (4) 名和統一『国際価値論研究』一五四頁参照
- (5) 名和統一 同 一五五頁
- (6) 名和統一 同 一五八頁
- (7) 名和統一 同 一六二〜三頁
- (8) 名和統一 同 一二三頁
- (9) マルクス『経済学批判』宇高訳三五七頁
- (10) 名和統一 前掲書 一六三頁

『経済学批判』序説から名和教授が引用されたところは、経済学研究の方法、特に端緒の問題と関連したところである。少し長くなるがその箇所を序説から引用すると次のようになっていゝ。「すべての社会形態にはある一定の生産があつて、それが爾余のすべての諸関係に等級と勢力とを割当ててゐる。それは一の特殊なエーテルであつて、その中に現われるすべての定有の比重を決定する。牧畜民族を例にとらう。彼等にあつては、農業の特定の形態たる散在農業が現われる。土地所有はこれによつて規定されてゐる。……中略……定住農業を営む諸民族にあつては、古代社会や封建社会におけるように定住農業が優勢なところでは、工業とその組織でさえ、工業に照応する所有の諸形態でさえ、多かれ少なかれ土地所有の性格を帯びてゐる。……中略……中世においては資本そのものも、……かかる土地所有の性格を帯びてゐた。ブルジョア社会においては、それが逆である。農業はますます単なる一産業部門となり、全く資本によつて支配されてゐる。地代も同じである。……中略……資本はブルジョア社会の一切を支配する経済力である。それは始点ならびに終点を形成せねばならず、そして土地所有以前に展開されねばならぬ。」このようにすべての社会において他の産業に等級と勢力を与える特定の生産というものは名和教授のよゝに貿易においてその交換関係を支配する生産―例えば綿業―といったような「基軸産業」と理解すべきではない。この文章はブルジョア社会では資本が支配的であり、したがつて資本の分析から、したがつてそのエレメンタール・フォルムとしての

商品の分析から始めねばならないという『資本論』の端緒の問題と関連するところである。これを「基軸産業」を説明するものとして引用することは、こじつけというか、あるいは誤まった理解といふべきである。

基軸産業について更にいうならば、国際分業による特化が進むに従って、それぞれの国が異なった生産を行なうようになり、「基軸産業」の労働比率は実証困難になる恐れがあること、また「基軸産業」のとり方如何によつては先進国に有利になる場合もあれば逆の場合もあるので先進国に有利な「基軸産業」が生ずる必然性の説明が更になされねばならないことなどの問題がある。各国間の労働の換算は後に見るように、基軸産業といった単一の産業ではなく、それぞれの国の全産業を含めた生産性によつてなされるべきであらう。

- (11) 松井清『世界経済入門』昭和四〇年 三一頁
- (12) 松井清 同 三四頁
- (13) 松井清 同 六三頁
- (14) 松井清 同 六五頁
- (15) 松井清「再び貿易論について」『経済評論』昭和二六年五月号七頁
- (16) Ricardo, *Principles*, Gonnert's ed. pp. 115-116.
- (17) E. Merching, *Die internationale Preisbildung*, S. 6.
- (18) Marx, *Das Kapital*. Bd I S. 49.
- (19) Marx, *Das Kapital*. S. 43.
- (20) Marx, *ibid.* S. 44.
- (21) Marx, *ibid.* S. 45.
- (22) Marx, *ibid.* S. 44.
- (23) Marx, *ibid.* S. 148.
- (24) Marx, *ibid.* S. 587.
- (25) 行沢健三『国際経済学要論』

行沢教授は国民的生産性水準により国際価値生産性が規定されることを次のように述べておられる。「国民的生産性水準

(の格差)の変化に応じて各国の労働の国際価値生産性水準(の格差)も変り、現象的には各国の生産物の国際価格水準が変るのである」(六二頁)と。行沢教授は国際的価値生産性に対応する語として国民的価値生産性という語は使っておられないけれども、この国際価値生産性と国民的価値とがどのような関係をもつかは明らかにしておられない。

III

序節でみたようにポルトガルのブドウ酒一単位に対して与えられるイギリスのラシャの量は〇・八八単位と一・二単位の間はどこかであった。ではこの間のどこに決まるのか。それについてはリカードゥは何も述べていない。この交換比率の決まり方はJ・S・ミルによって明らかにされた。⁽¹⁾ミルの国際価値論である。これは相互需要説といわれている。

イギリス ラシャ一〇ヤールを作る労働 || リンネル一五ヤールを作る労働

ドイツ ラシャ一〇ヤールを作る労働 || リンネル二〇ヤールを作る労働

ミルはこのような例をもうけ、この場合イギリスはドイツからリンネルを輸入し、ラシャをドイツへ輸出するのが利益であるとなす。ここでイギリスのラシャ一〇ヤールに対してドイツのリンネルのどれだけが交換され得るか。

「もし一五ヤールと定まるならば、イギリスは前のとほりで損得なく、ドイツはすべての利益を得るであらう。もし二〇ヤールと定まるとすれば、ドイツは前のとほり、而して利益は悉く、イギリスの得るところとなるであらう。もし一五と二〇との間の或数に定まるならば、利益は二国の分け合うところとなるであらう。⁽²⁾」

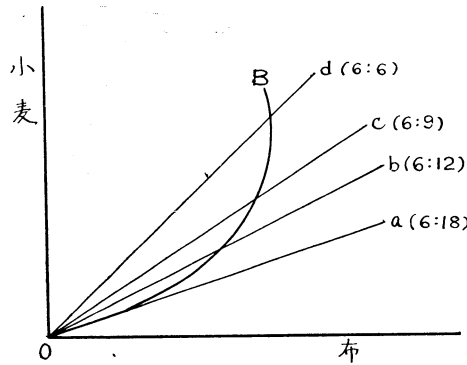
かくしてラシャ一〇ヤールの交換価値はリンネル一五ヤール之二〇ヤールのどこか中間になるのであるが、ミルは交換価値は常に変動しつつあるから、それがどこに定まるかはどこから始めても同じであるとして、一七ヤールのリンネルと交換された場合から始める。ドイツにおいてラシャに対する需要は一〇ヤールの一、〇〇〇倍と仮定し、イギリスにおいてリンネルに対する需要は一七ヤールの一、〇〇〇倍と仮定するとラシャとリンネルとの交換比率は一〇対一七であるから、一〇ヤールの一、〇〇〇倍のラシャ \parallel 一七ヤールの一、〇〇〇倍のリンネルであり、お互いに需要と供給を相殺することができる。

ここで別の仮定をもうけ、リンネルに対するイギリスの需要数量は一七ヤールの八〇〇倍であり、ドイツのラシャに対する需要は前のとうりとする、ドイツはこの比率では一〇ヤールの八〇〇倍しか入手し得ず、残り（一〇ヤールの二〇〇倍）を入手しようとする、より高い代価を支払わなければならない。かくしてドイツはラシャと引換えに一七ヤール以上のリンネルを提供しなければならない。もしそれが一八ヤールになったとすると、イギリスにとってはリンネルが安くなったのであり、需要は増加して一八ヤールの九〇〇倍となるであろうし、ドイツにおいてはラシャが高くなったのであるから需要は一〇ヤールの一、〇〇〇倍から一〇ヤールの九〇〇倍に減少するであろう。ここで需要がお互いに相殺するにいたる。

ミルのこの例で最初の仮定は一〇対一七で丁度一、〇〇〇倍の値で需給が均衡しており、次の仮定では一〇対一八で丁度九〇〇倍で需給が均衡し、需給の条件によって需要と供給が均衡する交換比率が定まることになる。今一〇対一七が均衡比率であるのに一〇対一八という交換比率が生じたとするとイギリスは一八という高い比率では需要を減少させ、逆にドイツは一八という有利な比率で供給を増加させ、需給均衡せず、供給過剰となり、

交換比率は一〇対一七という均衡比率にもどろうとする力が働らく。現実には成立する交換比率が交易条件である。相互需要説はマーシャルおよびエッジワースによって図式化されている。すなわちオプファー曲線による説明である。

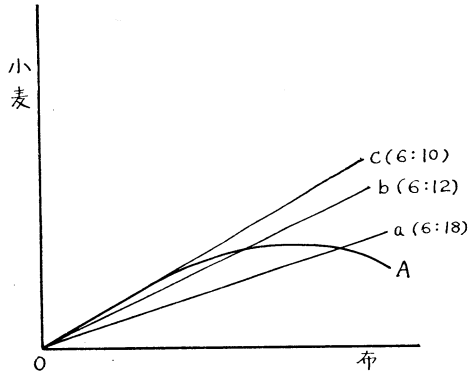
1人1週間の生産高		
	アメリカ	イギリス
小麦	6 ブッシェル	2 ブッシェル
布	10 ヤード	6 ヤード



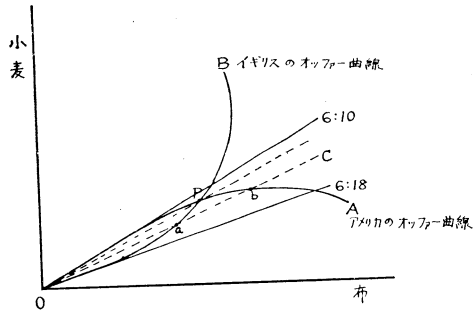
第1図 イギリスの布のオプファー曲線

うにそれぞれの交換比率ごとに提供可能な布の量を結んだ曲線OBがイギリスの布のオプファー曲線である。同様にしてアメリカの小麦のオプファー曲線も書ける。この二つのオプファー曲線を結合したのが第3図で、P点
が両国の貿易指向が一致する均衡点である。もしOC線で示される交換比率であると、イギリスの貿易指向はa
点、アメリカの貿易指向はb点で示される。つまりアメリカはb点まで布を要求するのにイギリスはa点までし

アメリカとイギリスの小麦、布の生産高が表のような関係にあるとする。つまりアメリカでは貿易前は小麦と布との交換比率は六対一〇であり、同じくイギリスでは六対一八である。第1図に示した原点から右上りの直線は小麦と布の交換比率を示す。すなわち価格は線である。イギリスのオプファー曲線について考えると、まず六対一八という交換比率ではイギリスはやがて布を供給しなくなり、よい良い交換比率を求めるようになる。このよ



第2図 アメリカの小麦のオファー曲線



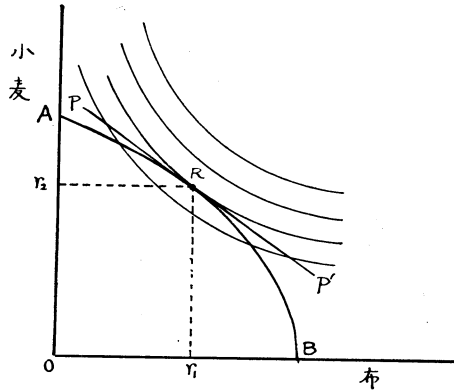
第3図 相互需要の法則

か供給せず、布の需要過剰となり価格は騰貴する。価格線の勾配は急になり、P点に向う力が働らく。

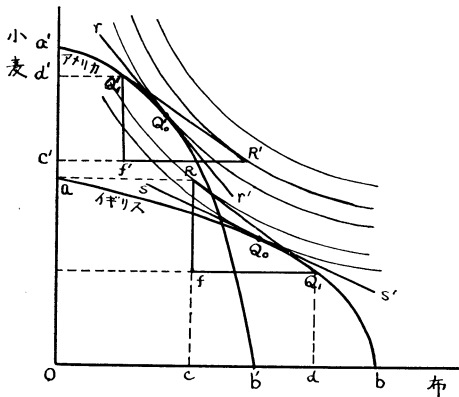
ミルの相互需要説も、またそれを説明したマーシャルのオファー曲線も、貿易と生産・消費の問題を明らかにせず、単に名前の示す通り相互の需要の強さによってのみ説明しようとしている。この点が従来から批判の対象であった。しかしこの相互需要説も若干の修正を加えつつ、コスト増的な機会費用を導入することによって生産の側と消費の側とから総合的に見た均衡点を見出すことができる。ミードは生産可能曲線を第2象限に書き、これを同じく第2象限に書いた消費無差別曲線に接しながらスライドさせて原点の軌跡をえがき、これを貿易無

差別曲線となし、貿易無差別曲線と価格線の交点をつないでオッファー曲線をえがいている。⁽³⁾この手法も色々な点で示唆に富んでいるが、ここでは別の方法でコスト・カーブと消費無差別曲線を用いつつオッファー曲線をえがいて見たい。

逡増的な機会費用を考える。第4図が逡増機会費用のもとでの生産で、貿易がない場合は生産可能曲線A Bと



第4図 逡増機会費用の場合の生産可能曲線の一例



第5図 異なった生産可能曲線と、同じ無差別曲線の場合の貿易

社会的無差別曲線との接点Rで生産が行なわれる。すなわち布O₁、小麦O₂が生産され、ここで消費が行なわれる。ただしこの点で最も高次の無差別曲線と交わり、したがって最高の満足を得られるからである。この時の布と小麦の交換比率は、換言すれば他財で測った一財の価格はP₁P₂の勾配で表わされる。

これを国際貿易に適用する場合に次のようなケースが考えられる。(1)趣向が同じで要素賦存比率が異なる場合(つまり同じ無差別曲線で異なった生産可能曲線の場合)、(2)要素賦存比率が同じで趣向が異なる場合、(3)要素賦存比率も趣向も異なる場合、である。何れの場合も結局は大差なく、本質的には同じことになるので(1)のケースについてのみ述べる。

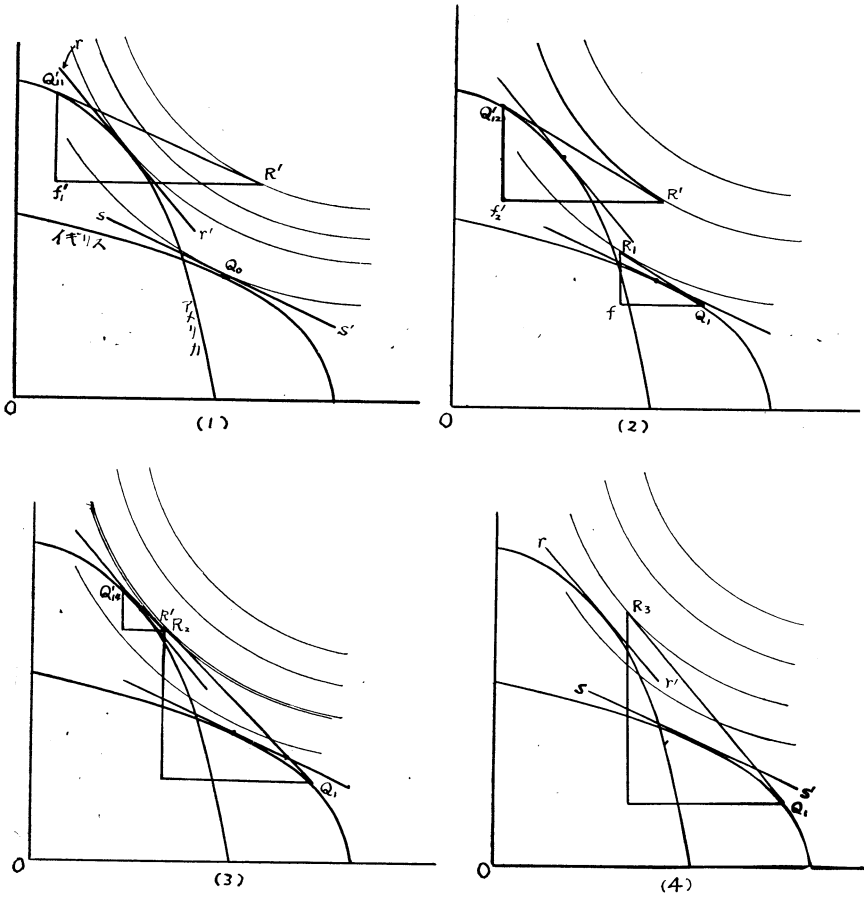
第5図がその幾何学的説明である。ここで ab がイギリスの、 $a'b'$ がアメリカの小麦、布の生産可能曲線である。貿易が存在しない場合は、それぞれの生産可能曲線が無差別曲線と接する点 Q_0 、 Q'_0 で生産と消費が行なわれている。この点における接線 $s_0s'_0$ 、 $r_0r'_0$ の勾配がそれぞれの国の交換比率(価格)をあらわす。貿易が開始されると、両国の交換比率の中間のどこかに一つの新しい交換比率が樹立され、交易条件線が定まる。この交易条件線(価格線)が、それぞれの国の生産可能曲線と接する点 Q_1 、 Q'_1 で生産が行なわれ、無差別曲線と接する点 R 、 R' で消費が行なわれる。イギリスは布を Od 生産し、 Oc を自国で消費、 cd を輸出する。布 cd と引換えに小麦 Rf を輸入し、小麦の消費は Rc である。アメリカは小麦を $O'd'$ 生産し、 $O'c'$ を消費、 $c'd'$ を輸出する。布 $c'd'$ は自国で生産し、 $R'f'$ を輸入し、合計 $c'R$ を消費する。ここで必要なことは、

$$RQ_1 \parallel R'Q'_1, \quad fQ_1 = f'R', \quad f'R' = f'Q'_1$$

(すなわち $dQ_1R \equiv d'R'Q'_1$)

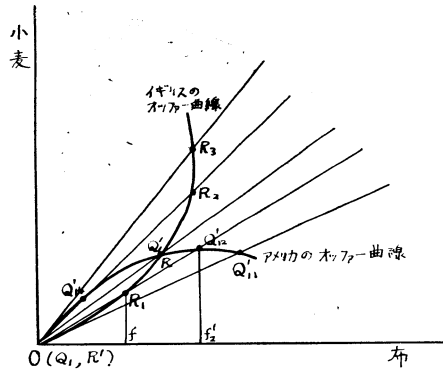
RQ_1 、 $R'Q'_1$ の双方またはいずれか一方が R 、 R' の点で無差別曲線に接することである。この時にこの価格で相互の需給が完全に一致する。相互需要の均衡点である。

次にこの均衡からはずれた場合を見よう。ミルと同様にその検討はどこから始めてもよいが、オッファー曲線



第 6 図

を因くためには貿易開始前のイギリスの（またはアメリカの）交換比率から出発するのがよい。第6図の(1)はイギリスの交換比率 s_1 の勾配から始めた図である。 $Q_1 R'$ は s_1 と平行に引いてある。アメリカは生産可能曲線と価格線が接する点 Q_{11} で生産し、価格線と無差別曲線が接する点 R' で消費しようとする。ということはアメリカにとっては s_1 あるいは $Q_{11} R'$ という布の価格は安



第7図 第5図、第6図より作成したオファー曲線

て第5図のようなになる。この過程をまとめると第7図のようなオファー曲線がえがける。

(1) J.S.Mill, *Principles of Political Economy* 参照

(2) J.S.Mill, *Ibid.* 百田正雄訳 第三分冊二五三頁

(3) J.E.Meade, *A Geometry of International*

Trade. Charles P. Kindleberger, *International Economics*. 参照

(4) このようにコスト逓増の場合は完全特化にはならない。不変コストおよびコスト逓減の場合は完全特化になるケースもある。(純理的には当事国のうち、小国の方は完全特化、大国は不完全特化になるだろう。)

いので $f_1 R'$ だけ輸入したい衝動にかられる。イギリスではこの価格では、この例では供給不可能で、アメリカの布需要に因應するため増産し、 Q_0 から同図(2)の Q_1 まで生産を増やしたとする。それに対応する価格線が $R_1 Q_1$ となり、布は騰貴する。この価格でイギリスはより高い無差別曲線と接する R_1 点で消費し、 $f Q_1$ だけ輸出しようとする。しかしアメリカはこの価格では $f_1 R'$ の輸入需要があり、布の価格は更に騰貴して Q_1 点は更に右に移動する。それに従ってイギリスの輸出は大となり、アメリカの輸入は減少し、両者は R 点(あるいは Q_1 点)で両者の輸出が均衡する。布の価格が逆にアメリカの価格から出発した場合も、第6図(4)、(3)の過程を経

IV

以上の考察はあくまでも比較生産費説の範囲内でのことである。すなわち静態的であり、また政治的・軍事的圧力は考慮の外にある。このような場合に貿易による利益は①交換される労働量の大小によっては一概には規定されない、②利益が何れの国に帰すかは需要の強さが何れの国の何れの商品に対して強いか(あるいは弱いか)によって決まるというありふれた結論に到達する。

前者に関して若干補足するならば、不等労働量交換によって後進国が搾取されるとするならば、後進国は如何にもがいても貿易をすれば必ず搾取され、搾取を逃れるには一切貿易をしないことしかないことになる。そうではなく②の需給の力とも関連するが、更に政治的団結等にもよって交渉力をつけ、交易条件を有利に展開すれば貿易によって搾取されないことも可能である。UNCTADにおいてもそのことが考えられているし、また両方の国に共に利益になる交易条件の模索こそがなされねばならない。

②に関連していうならば、先進国と後進国あるいは大国と小国とで需給の力が一般にどのようになるかという点である。グレアムは大国と小国との貿易では小国の方に利益が大であるといっている。⁽¹⁾同様なことはキンドウルバーガーも、「二国の大きさが異なれば、相互需要の法則は全然作用しない。この場合には大国の価格比率の方が支配的となり、小国はすでに決まった一定の価格で、選択するだけ他国へ布または小麦を売ることができ⁽²⁾る。このことは些細なことであるが重要なことなのである。小国は貿易から大きな利益を得ることができ⁽²⁾る。述べている。一般に近代理論で相互需要説と関連して貿易の利益が論ぜられる場合はこの方向での議論が多い。

相互需要説の創始者であるミル自身はどのように考えていたか。ミルは『経済学原理』において次のようにいっている。「外国貿易を最も有利なる条件にて営む国々は、その商品について外国の需要最も多く、而して自国は外国品を需要すること最も少なき国々であることは、依然明らかである。随つてなかく次々のやうにいふことができる。他の事情にして同一ならば、最も富裕なる国は一定量の外国貿易によつて利を得ること最も少ない。なぜならかかる国は、商品一般に対し多大の需要を有し、随つて外国品に対する需要も大となり勝ちであり、従つて貿易の条件が自国に不利となり勝ちである⁽³⁾」と。しかしその同じミルは『経済学試論集』(Essays on some Unsettled Questions of Political Economy)において次のようにいっている。「いま、世界の国々のうちでいづれが外国貿易によつて最も多く利得してゐるかといふ問題が出されたとしたら、答へは次のごとくであらう。……利得が、その種類の何たるかを問わずとに角その国が得ようと欲してゐる諸商品を取得するに際しての労働および資本の節約を謂ふものであれば、……その国が生産する諸物品に対して外国人たちがつてゐる需要に比例して利得するであらう。我々の趣旨の例証として、我々はフランスとイギリスの場合をとらう。……二国のうちいづれが最大の利得者となるだらうか。疑ひもなくイギリスである⁽⁴⁾」全体から見れば、ヨーロッパのすべての国々のうち、恐らくイギリスが国際貿易の利得の最大の前を引出す、けだしこの国の輸出しうる物品は一般的に需要されてゐ、またその需要が価格の下落するにつれて急激に増加するといふ種類のものだからである⁽⁵⁾」と。当時のイギリスは国土の広さは小国だとしても経済的には大国であり、富国であり、先進国であることは議論の余地はない。ミルは富国は貿易によつて利益を得ること最も少ないといひ、またイギリスが最大の利益を得ているといつてゐる。ミルは全く矛盾する二つのことをいっているわけである。

ミルは穀物条令撤廃後自由貿易の進展によりイギリス経済が大いなる利益をうけ、ドイツ、フランスはそれ程利益をうけなかった事実をよく知っていたであろう。彼はこの事実を否定し得なかった。しかし他方彼の相互需要説をミルのようなやり方で適用した場合に逆の結論に純理論的にはなったのであろう。グレーアムやキンドゥールバーガーの理論的立場も同じである。これは相互需要説そのものが間違っているというよりはその適用の仕方の問題である。従来から貿易の理論を云々する場合、二国二財という前提が多くなされている。相互需要説の場合も二国とし、そこで大国と小国と分ければ、あるいは小国に有利というケースになるかも知れない。しかし世界を大きく先進国群と後進国群とに二分すれば、先進国は百数十カ国の中で十数カ国、まさに一握りの諸国にすぎない。工業製品に対する需要は顕在的にも潜在的にも多い。後進国の産品は需要に対して供給過剰気味である。このような観点から相互需要説を適用すれば、ミルの矛盾も解消するし、キンドゥールバーガーやその他の如き結論はでてこない筈である。

最後に貿易の利益を云々する場合、もっと動態の見地を導入し、あるいは政治的力関係も考慮しなければならぬことはいうまでもないが、本論ではそれについてはふれなかった。

- (1) F. D. Graham, *The Theory of International Values* 参照
- (2) Kindleberger, *International Economics* 相原光他訳 一〇〇頁
- (3) J. S. Mill, *Principles of Political Economy* 戸田正雄訳 第三分冊 二八七頁
- (4) J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy* p. 44 末永茂喜訳 六一頁
- (5) J. S. Mill, *Essays*, p. 45 邦訳 六三頁